

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2005 年 8 月 25 日 (25.08.2005)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2005/078720 A1(51) 国際特許分類⁷: G11B 19/12,
19/10, 19/04, 17/04, 23/28

(21) 国際出願番号: PCT/JP2005/002007

(22) 国際出願日: 2005 年 2 月 10 日 (10.02.2005)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願2004-036780 2004 年 2 月 13 日 (13.02.2004) JP(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): パイオニア株式会社 (PIONEER CORPORATION) [JP/JP];
〒1538654 東京都目黒区目黒 1 丁目 4 番 1 号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 福島 良光 (FUKUSHIMA, Yoshimitsu) [JP/JP]; 〒3598522 埼玉県所沢市花園 4 丁目 2 6 1 0 番地 パイオニア株式会

社 所沢工場内 Saitama (JP). 谷本 克彦 (TANIMOTO, Katsuhiko) [JP/JP]; 〒3598522 埼玉県所沢市花園 4 丁目 2 6 1 0 番地 パイオニア株式会社 所沢工場内 Saitama (JP). 濱田 武志 (HAMADA, Takeshi) [JP/JP]; 〒3598522 埼玉県所沢市花園 4 丁目 2 6 1 0 番地 パイオニア株式会社 所沢工場内 Saitama (JP). 森田 雄二 (MORITA, Yuji) [JP/JP]; 〒3598522 埼玉県所沢市花園 4 丁目 2 6 1 0 番地 パイオニア株式会社 所沢工場内 Saitama (JP). 永田 仁 (NAGATA, Hitoshi) [JP/JP]; 〒3598522 埼玉県所沢市花園 4 丁目 2 6 1 0 番地 パイオニア株式会社 所沢工場内 Saitama (JP).

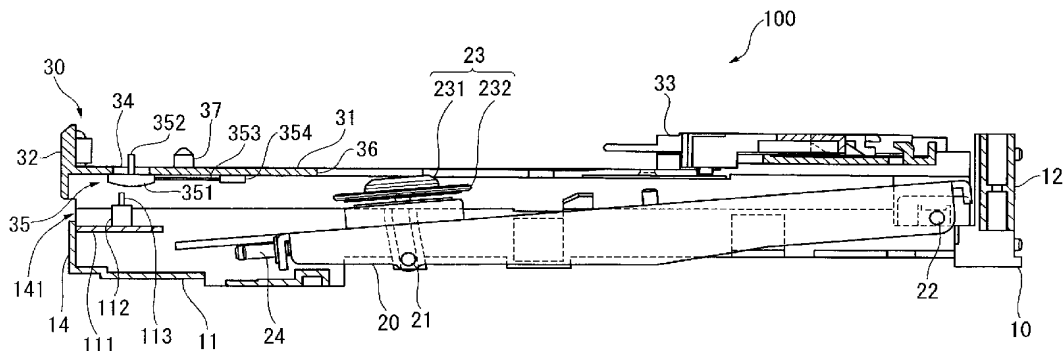
(74) 代理人: 木下 實三, 外 (KINOSHITA, Jitsuzo et al.); 〒1670051 東京都杉並区荻窪五丁目 2 6 番 1 3 号 荻窪 TMビル 3 階 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE,

[続葉有]

(54) Title: RECORDING MEDIUM DRIVER AND RECORDER/REPRODUCER

(54) 発明の名称: 記録媒体駆動装置、および記録再生装置



(57) Abstract: A tray (30) in which a cartridge type recording medium is mounted and accommodated is provided with a detection hole part (34) at a position corresponding to the information hole part of a cartridge. A detection lever (35) is provided on the rear surface of the tray (30) on the lower surface side of the detection hole part (34). A switch section (111) is provided in the frame (10) on the lower surface side of the detection lever (35) when the tray (30) is contained in the frame (10). Since the switch section (111) is secured to the frame (10), the switch section (111) can be isolated from the movement of a base member and the space efficiency can be enhanced while simplifying the structure.

(57) 要約: カートリッジタイプの記録媒体を載置して収納するトレイ 30 に、カートリッジの情報孔部の位置に合わせた位置に検出孔部 34 が設けられて、この検出孔部 34 の下面側に検知レバー 35 がトレイ 30 の裏面に設けられ、トレイ 30 がフレーム 10 内に収納された状態において検知レバー 35 の下面側にフレーム 10 にスイッチ部 111 が設けられている。これにより、スイッチ部 111 をフレーム 10 に固定することでベース部材の動作と切り離すことができ、構造を簡単にできるとともにスペース効率を良好にできる。



WO 2005/078720 A1



SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US,
UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML,
MR, NE, SN, TD, TG).

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護
が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA,
SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ,
BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE,
BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU,
IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

記録媒体駆動装置、および記録再生装置

技術分野

[0001] 本発明は、記録媒体を内部に収納可能な記録媒体駆動装置、および記録再生装置に関する。

背景技術

[0002] 従来、カートリッジの内部にディスクを収納して塵などによる汚れや傷から防護するカートリッジタイプの記録媒体が知られている。このような記録媒体の状態に関する情報は、例えばカートリッジに形成される窓部の状態によって検知することが可能である。例えば窓部が開口した状態では記録媒体への書き込みが可能であることを示し、窓部が閉鎖した状態では記録媒体への書き込みが不可能であることを示す。また、カートリッジに記録媒体の状態や種類などを示す孔部を設けた構成の記録媒体などが知られている。

[0003] また、このようなカートリッジタイプの記録媒体を収納可能とするディスクドライブ装置が知られている（例えば、特許文献1）。特許文献1に記載のディスクドライブ装置は、記録媒体を回転可能に保持するターンテーブルと、この記録媒体の記録または再生を実施するピックアップとを有するサーボメカシャーシを備えている。このサーボメカシャーシの基端部は、回動自在に軸支され、上下方向に回動力が与えられるようになっている。従来、このようなサーボメカシャーシの先端部には、リードイン検出スイッチやライトプロテクトスイッチやカートリッジ検出スイッチなどのスイッチ部が設けられている。そして、サーボメカシャーシがカートリッジ方向に上下することでこれらのスイッチのうち幾つかがカートリッジに形成されている情報孔部を検出する。

[0004] 特許文献1：特開平9-259498号公報（第4頁、図4、図5、図6）

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0005] しかし、特許文献1のようにライトプロテクトスイッチやカートリッジ検出スイッチなどのスイッチ部をサーボメカシャーシとともに移動させる構成では、サーボメカシャーシに

設けられているターンテーブルが記録媒体を保持するため動作に追従してスイッチ部が上下に移動するため、スペース効率が悪くなる。また、この時スイッチ部で記録媒体の搬送動作を妨げないようにスイッチ部を移動させる必要があるため、複雑な機構となる。

- [0006] 本発明のこのような実情に鑑みて、簡単な構成でカートリッジの情報を検知するとともにスペース効率が良好となる記録媒体駆動装置、および記録再生装置を提供することを1つの目的とする。

課題を解決するための手段

- [0007] 請求項1に記載の発明は、カートリッジに収納された記録媒体本体の状態に関する情報を前記カートリッジに形成される情報孔部の開閉により検知可能な記録媒体を駆動する記録媒体駆動装置であって、前記記録媒体を載置する載置面を有してこの記録媒体をフレームの内部に収納可能とするトレイと、前記トレイの前記載置面において出没自在とされるとともに前記トレイの載置面から突出して前記情報孔部の開孔を検知する検知部と、前記フレーム側に配置されて前記検知部の出没状態を検知して前記記録媒体の状態に関する情報を取得するスイッチ部と、を具備したことを特徴とする記録媒体駆動装置である。
- [0008] 請求項6に記載の発明は、請求項1ないし請求項5のいずれかに記載の記録媒体駆動装置を備え、前記記録媒体を記録および／または再生することを特徴とした記録再生装置である。

図面の簡単な説明

- [0009] [図1]本発明の一実施形態にかかる記録媒体駆動装置を示す分解斜視図。
[図2]記録媒体駆動装置に載置される記録媒体の一例を示すカートリッジタイプの記録媒体の正面図。
[図3]トレイの全体斜視図。
[図4]記録媒体駆動装置の進退方向に沿って上下方向を断面した断面図。
[図5]図4において、トレイにカートリッジタイプの記録媒体を載置したときの断面図。
[図6A]トレイにカートリッジタイプの記録媒体を載置した状態で、トレイをフレーム内に格納したときの断面図。

[図6B]トレイにカートリッジタイプの記録媒体を載置した状態で、トレイをフレームの前面側から排出していたときの断面図。

[図7A]本実施の形態の変形例の検知レバーを示す記録媒体駆動装置の断面図。

[図7B]図7Aの変形例の異なる状態を示す断面図。

[図8A]本実施の形態の別の変形例の検知レバーを示す断面図。

[図8B]図8Aの変形例の異なる状態を示す断面図。

[図9]本実施の形態のさらに別の変形例の検知レバーを示す断面図。

符号の説明

- [0010] 30…トレイ
35…検知部としての検知レバー
111…スイッチ部
112…スイッチ本体
113…スイッチピン
351…検知部としてのレバー頭部
352…検知部としてのレバーピン
353…弾性部材としての板ばね。

発明を実施するための最良の形態

- [0011] 以下、本発明の実施形態を図面に基づいて説明する。図1～図6は本実施形態の記録媒体駆動装置が示されている。

- [0012] [記録媒体駆動装置の構成]

図1は、本実施形態の記録媒体駆動装置の分解斜視図である。図1において、100は記録媒体駆動装置である。この記録媒体駆動装置100は、内部に記録媒体を収納して記録媒体に情報を記録し、または記録された情報の再生を行う。この記録媒体駆動装置100に収納される記録媒体としては、例えばCD (Compact Disc) やDVD (Digital Versatile Disc) などの光ディスクをそのままの状態を用いるベアディスクタイプの記録媒体や、これらの光ディスクをカートリッジに収納して用いるカートリッジタイプの記録媒体を使用することができる。また、光ディスクに限らず、フレキシブルディスクなどの磁気ディスクを用いる場合にも好適なものである。そして、こ

のような記録媒体駆動装置100は、例えばパーソナルコンピュータなどの端末機器やオーディオ機器などに収納可能とされるものや、これらの端末機器やオーディオ機器の外部に外付け用ドライブとして設置するものなどがある。なお、この記録媒体駆動装置は、上記のような端末機器やオーディオ機器の周辺機器としての利用に限られず、ポータブルCDプレイヤーなどのように単一で利用可能な装置や、その他光ディスクあるいは磁気ディスクを用いた記録媒体を駆動する様々な装置を対象とすることができる。

[0013] 図2に、記録媒体駆動装置100に用いられる記録媒体の例として、カートリッジタイプの記録媒体の正面図を示す。図2において、ディスク91は、中心に円状孔部93を有し、ディスク91の表面には記録面が形成されている。ディスク91を覆うカートリッジ92は、このディスク91の記録面を粉塵や傷などから防護するために設けられている。このカートリッジ92には、外周から中心に向けて開孔口97が設けられ、この開孔口97から内部のディスク91の再生および／または記録が可能となっている。この開孔口97には、ディスク91を保護するためのカバー94がスライド移動可能に設けられている。このカバー94は、ディスク91の再生および／または記録操作を実施しているときは、カートリッジ92の側面方向にスライド移動して開孔口97を開口し、ディスク91の再生および／または記録操作を実施していない時は、ディスク91を保護するために開孔口97を閉鎖している。

[0014] また、カートリッジ92の一端部あるいは両端部に情報孔部95が設けられている。この情報孔部95には、例えばディスク91への書き込みを許可するかどうかの切り替えるための切替部951が設けられていて切替部951を切り替えることでこのカートリッジタイプの記録媒体90の状態に関する情報を変更することが可能である。なお、カートリッジ92の情報孔部95は、書き込み可、不可に限られず、例えば、カートリッジタイプの記録媒体90の種類を示す情報孔部95や、カートリッジタイプの記録媒体90の記憶容量を表す情報孔部95等、他の情報が示される情報孔部95であってもよい。また、情報孔部95に切替部951を設けない構成であってもよく、この場合は、情報孔部95の有無を判別することにより、カートリッジタイプの記録媒体90の状態に関する情報を取得することが可能となる。

[0015] 図1に戻って、記録媒体駆動装置100は、平面略矩形形状のフレーム10と、このフレーム10の内部に取り付けられているベース部材20と、フレーム10に出し入れ可能とされるトレイ30と、フレーム10の上面を覆うクランプ機構40と、フレームの外周面を覆う金属製の図示しないケーシングとを備えている。

[0016] (フレームの構成)

フレーム10は、合成樹脂などから形成される部材である。このフレーム10は底部11が略平面長方形の平板状となる略箱型形状に形成されている。この底部11の短辺側周縁部の一方に一体形成された背面部12と、底部11の周縁部の短辺側の他方に底部11から立ち上がって一体形成される前面部14と、底部11の周縁部の両長辺側に一体形成される2つの側面部15と、を備え、これらの側面部15及び背面部12とで囲まれ底部11と対向する上面開口部13が形成されている。

[0017] ここで、この記録媒体駆動装置100において、記録媒体駆動装置100の横置き、縦置きの状態によらず、上面開口部13側を上面側、それに対する底部11側を下面側、背面部12側を背面側、前面部14側を前面側と定義する。また、前面側ー背面側に沿う方向を進退方向とし、上面から下面に向かう方向を上下方向とし、進退方向と上下方向とに直交する側面への方向と側面方向とする。

[0018] 底部11には、周縁部に側面部15、前面部14、および背面部12が設けられ、その内側に空洞部が設けられている。この空洞部は図示しない電気回路が収納されるスペースであり、この電気回路によって記録媒体駆動装置100の動作が制御されている。底部11の前面側には、スイッチ部111が設けられている。スイッチ部111は、スイッチ本体112と、このスイッチ本体112から上面側に向かって進退可能に設けられるスイッチピン113とを備えている。

[0019] スwitch部111は、表面に図示しない回路が形成された回路基盤である。このスイッチ部111の所定位置には、スイッチ本体112が固定されている。スイッチ部111の回路は、このスイッチ本体と電氣的に接続されていて、さらに、図示しない配線、例えばフレキシブル基盤などによって、空洞部に設けられる電気回路と電氣的に接続されている。従って、スイッチ本体112に設けられるスイッチピン113が、後述するトレイ30に設けられる検知レバーによって押し下げられると、スイッチ本体112からスイッチ

部111に形成された回路を介して前記空洞部の電気回路に所定の信号が出力される。ここでスイッチ本体112から電気回路に出力される信号には、例えばカートリッジタイプの記録媒体90が挿入された旨の信号やディスク91への書込みの可・不可を知らせる旨の信号などがある。

[0020] 背面部12は、下面側に図示しない外部端子部があり、この外部端子部はフレーム内で底部11に設けられている電気回路と電氣的に接続されている。この外部端子部は、例えば、記録媒体駆動装置へ電力を供給するための電源ケーブル接続部や、パーソナルコンピュータなどの外部機器との接続を可能とする外部端子接続部などを備えている。記録媒体駆動装置100で再生および／または記録される情報は、主としてこの外部端子から入出力されている。

[0021] 側面部15の内壁には、トレイ30を摺動自在に支持する摺動片150が進退方向に亘って設けられている。また、側面部15の背面側にはベース部材20が揺動自在に取り付けられている。

[0022] 前面部14は、背面部12及び側面部15よりも図における上下方向への寸法が小さく形成されていて、この前面部14の上面側にトレイ30が出し入れされる前面開口部141が設けられている。また、前面部14には図示しない操作部が設けられていて、この操作部は底部11に設けられている電気回路に接続されている。この操作部には、例えば、トレイ30を出し入れするためのイジェクトボタンや、音量を調整するためのボリュームつまみ、イヤホンの挿入口などが含まれている。

[0023] (ベース部材の構成)

ベース部材20は金属製の板材をプレス成型等することで形成されている。ベース部材20は、フレーム10の側面部15の背面側において回動自在に取り付けられ、上下方向に対して進退可能に設けられている。このベース部材20の前面側から所定距離離れ、かつ、側面方向において略中心となる位置には、上下方向を回転軸として回転可能となる平面円形のディスクテーブル23が取り付けられている。このディスクテーブル23は、ベース部材20の回動に連動して、上下方向に進退可能となっている。ディスクテーブル23はベース部材20の上面より上面側に突出して設けられている。このディスクテーブル23に下面側にはモータ等の図示しない回転駆動機構が設

けられていて、この回転駆動機構は前記電気回路とパターン配線が埋め込まれた合成樹脂製のフレキシブル基板等によって電氣的に接続されている。前記電気回路から駆動命令の電気信号が伝達されると、この回転駆動機構がディスクテーブル23を高速回転させる。

[0024] ディスクテーブル23は、記録媒体を載置する載置部232と、載置部232の中心に設けられて上面側が径小となるテーパ状のテーパ部231とを備えている。このテーパ部231がディスクの円状孔部に係合される。また、テーパ部231の上面側には図示しない磁石が嵌め込まれていて、載置部232の上面側には記録媒体の面を保護するとともに滑り止めとなる合成樹脂製の図示しないシート部材が接着されている。このシート部材によってディスクテーブル23が高速回転しても記録媒体が滑ることがなく、従って記録媒体に記録された情報に対しての高速アクセスが可能となる。

[0025] ベース部材20のディスクテーブル23より背面側には、記録再生機構配置用孔部26が設けられていて、この記録再生機構配置用孔部26に図示しない記録再生機構が設けられている。この記録再生機構は記録媒体の記録面にレーザー光線を照射して情報を記録及び／又は再生する装置であり、ベース部材20の記録再生機構配置用孔部26の前面－背面方向に沿って進退可能となっている。この記録再生機構の一部に、合成樹脂製の図示しないフレキシブルケーブルが接続されていて、記録再生機構はこのフレキシブルケーブルを介して前記電気回路と電氣的に接続されている。

[0026] (トレイの構成)

図3はトレイ30の斜視図である。図4は、記録媒体駆動装置100の進退方向に沿って上下方向を断面した断面図である。

[0027] トレイ30は、例えばABS樹脂などの合成樹脂で形成される部材であり、例えばCDやDVDなどの記録媒体を載置して記録媒体駆動装置内部に格納するものである。トレイ30は、平面矩形状に形成されている載置面31と、載置面31の周縁部の前面側から立ち上がる立上部32とを有している。トレイ30の下面側の側面には、トレイ30が進退する方向に沿って直線状の図示しない溝部が一体形成されていて、この溝部に側面部15の摺動片150が係合している。トレイ30は、これらの溝部と摺動片150によ

って進退方向にスムーズに進退することができる。

- [0028] 載置面31は、例えばCDやDVDといった光学式の記録媒体を載置する面である。この載置面31の略中心には、孔部が設けられていて、トレイ30をフレーム10内に格納したとき、この孔部からディスクテーブル23が載置面31側に突出して記録媒体を保持する。またこの孔部を通して、情報再生機構であるピックアップが記録媒体の記録面に対して進退し、記録媒体の再生および／または記録を可能としている。載置面31は、カートリッジタイプの記録媒体90とベアディスクタイプの記録媒体のいずれかを載置できるものであり、ベアディスクタイプの記録媒体を載置するために、円状凹部が形成されている。
- [0029] トレイ30の載置面31の前面側には検出孔部34が設けられている。この検出孔部34の下面側(トレイ30の載置面とは反対側であって後述する固定部354が配置される側)には、検知部としての検知レバー35が設けられている。
- [0030] 検知レバー35は、支持部であるレバー頭部351と、レバー頭部351に設けられるピン部材であるレバーピン352とを備えて構成されている。レバー頭部351には、付勢手段としての板ばね353の一端が設けられていて、この板ばね353の他端は、トレイ30の裏面の固定部354にて固定されている。
- [0031] レバー頭部351は、例えば合成樹脂などの軽量部材で形成されている。このレバー頭部351は、下部が曲面状または、2面以上の平面で形成されている。そして、レバー頭部351が下面側に押し下げられたとき、レバー頭部351の下部は、スイッチピン113と略垂直に当接してスイッチピン113を押し込む。また、このレバー頭部351は、トレイ30の裏側からトレイ30の載置面側に向かって、板ばね353により付勢されている。そして、トレイ30が記録媒体駆動装置100内に格納された状態において、このレバー頭部351の下面側にスイッチ本体112のスイッチピン113が配置されるように配置される。また、レバー頭部351のトレイ30の裏面と対向する面積は、検出孔部34の孔面積よりも大きく設定されていて、レバー頭部351は、検出孔部34から載置面31側に突出しない構成となっている。
- [0032] レバーピン352は、レバー頭部351に、検出孔部34を通して載置面側に突出するように固定されている。このレバーピン352とレバー頭部351とは、板ばね353により

、トレイ30に対して上下方向に進退可能に設けられている。そして、レバーピン352が載置面31側から力を受けて押し下げられると、レバー頭部351も同時に押し下げられる。そして、レバー頭部351は、トレイ30がフレーム10内に格納されたとき、前述したように、フレーム10の底部11に固定されているスイッチピン113を押し込みスイッチ本体112から電気回路に所定の信号が出力される。

[0033] 固定部354は、例えばトレイ30の一部を下面側に突出させて形成し、この突出部に板ばね353を挟んで固定するものであってもよく、また、ねじ止めや接着剤による固定、溶接などによって直接トレイ30に固定するものであってもよい。なお、この固定部354による板ばね353の固定は、上記の固定方法に限られず、その他の固定方法であってもよい。

[0034] また、トレイ30の円状凹部の周縁に沿って、ガイド突起38が設けられている。このガイド突起38は載置面31の表面から出沒自在に設けられている。そして、ガイド突起38は、載置面31円状凹部にベアディスクタイプの記録媒体が載置されたとき、このベアディスクタイプの記録媒体が円状凹部からずれて落下しないようにガイドする。また、載置面31にカートリッジタイプの記録媒体が載置されたときは、トレイ30の裏面側に押し下げられて載置面31上に突出しない。

[0035] さらに、載置面31の所定位置にはカートリッジ位置決め突起37が設けられている。このカートリッジ位置決め突起37は、カートリッジタイプの記録媒体をトレイ30に載置する際に、カートリッジ側に設けられる位置決め孔部96に係合することでカートリッジを載置面31に対して位置決めする。

[0036] トレイ30の載置面31の略中心はディスクテーブル23が挿通される位置であり、この位置より背面方向に向かって、作業孔部36が設けられている。この作業孔部36は、載置面31に載置された記録媒体に係合するディスクテーブル23が挿通する他、記録媒体の再生及び／又は記録を行う記録再生機構から記録媒体の記録面に向かって照射されるレーザー光線の通過部となっている。

[0037] 立上部32は、トレイ30の前面側を覆い、前面開口部141を隠す蓋として機能している。また、記録媒体がディスクテーブル23に保持されていない状態において、この記録媒体が載置面31から前面側に落下するのを防止している。

- [0038] また、立上部32の背面側の下方とトレイ30の裏面側とで囲まれる空間は、スイッチピン113およびレバー頭部351の移動スペースであり、この空間において、レバー頭部351およびスイッチピン113が上下方向に進退する。
- [0039] トレイ30の背面側には合成樹脂等で形成される記録媒体の位置決め部材としてのスライダ33が取り付けられている。スライダ33はばね等の図示しない弾性部材によって前面側に付勢されている。スライダ33は、前面側に付勢された状態において、ベアディスクのトレイの背面側のガイドの役目を果たし、カートリッジを載置する場合には、カートリッジとベアディスクの外形差を吸収するためにトレイの背面側へスライドし、カートリッジをトレイに載置する際のガイドの役目を果たす。
- [0040] (記録媒体の状態に関する情報の検知)
- 図5は、図4においてトレイ30に情報孔部95が開いている状態のカートリッジタイプの記録媒体90を載置したときの断面図である。図6Aは、図4においてトレイ30に情報孔部95が閉鎖している状態のカートリッジタイプの記録媒体90を載置し、トレイ30をフレーム10内に格納したときの断面図である。図6Bは、図4においてトレイ30に情報孔部95が閉鎖している状態のカートリッジタイプの記録媒体90を載置し、トレイ30をフレーム10の前面側から排出したときの断面図である。
- [0041] 検出孔部34は、このようなカートリッジ92の情報孔部95と対応する位置に設けられていて、この検出孔部34からレバーピン352が突起している。そして、図5のように、カートリッジ92の情報孔部95が開いている場合には、レバーピン352の先端がカートリッジの情報孔部95に入り込み、レバー頭部351は、記録媒体91への書き込み不可能と判断することができる(図5参照)。
- [0042] 一方、図6A、図6Bに示すように、カートリッジ92の情報孔部95が切替部951によって閉鎖されている場合や情報孔部95が無い場合には、トレイ30をフレーム10の前面側から排出してカートリッジ92を載置した際に、レバーピン352は、切替部951やカートリッジ92の外周部に当接して、レバー頭部351とともに下方に押し下げられる(図6B参照)。そして、トレイ30をフレーム10内に格納したとき、レバー頭部351は、下面側に配置されるスイッチ本体112のスイッチピン113を押し込み、スイッチ本体112から電気回路にスイッチピン113が押し込まれた旨の信号を出力し、これによって書

き込み可能と判断することができる(図6A参照)。なお、前述したように、カートリッジ92の情報孔部95は、書き込み可、不可に限られず、例えば、カートリッジタイプの記録媒体の種類を示す情報孔部95や、カートリッジタイプの記録媒体の記憶容量をしめす情報孔部95等、他の情報が示される情報孔部95であってもよい。検知レバー35は、これらの情報孔部95を検知して、その情報に従った信号をスイッチ部111のスイッチ本体112を介して前記電気回路に出力する。

[0043] (クランプ機構の構成、および記録媒体の保持)

フレーム10の上面開口部13には、クランプ機構40が取り付けられていて、このクランプ機構40は、ディスクテーブル23で係合された記録媒体がディスクテーブル23から外れないように保持する機構である。クランプ機構40は、ディスクテーブル23と対向する位置にクランパ41を備え、このクランパ41は、クランパホルダー42に支持されている。クランパ41は、合成樹脂で形成されていて中心部の上面側に図示しない円盤状金属部材が嵌めこまれている。クランパホルダー42には、図示しない板ばねが設けられていて、クランパホルダー42を下面側に付勢するように働いている。

[0044] このクランプ機構40を備えた記録媒体駆動装置100で、例えば、記録媒体として円板状のディスクを用い、トレイ30の載置面31に載置してトレイ30をフレーム10内に収納させた場合を例示する。この場合、記録媒体のディスクに形成される円状の孔部93がディスクテーブル23のテーパ部231に係合され、載置部232の図示しないシート部材にディスクが載置される。そして、ディスクテーブル23のテーパ部231には図示しない磁石が嵌めこまれているので、クランパ41がディスクテーブル23の磁石によってディスクテーブル23側に吸着されてこのディスクをクランパ41で挟むことができ、これによってディスクはディスクテーブル23から外れないように固定される。従って、ディスクテーブル23は光ディスクの再生および／または記録時に高速回転しても、ディスクテーブルから外れることはない。

[0045] このディスクを取り外すときには、ディスクテーブル23が下面側に移動して、磁石とクランパ41とが離れ、クランパ41は図示しないカム機構によってクランパホルダー42とともに上面側に押し上げられる。そして、ディスクテーブル23が載置面31より下面側に移動すると、ディスクは載置面31の上面側に載置され、トレイ30をフレーム10か

ら排出することで記録媒体を取り出すことが可能となる。

[0046] (ベース部材20とトレイとの連結)

図1, 図4において、ベース部材20の前面側には連動機構500が設けられている。この連動機構500はベース部材20と係合するドライブカム50と、ドライブカム50に一体形成されている第一ラック52と、この第一ラック52に噛合し第一歯車531から第四歯車534を有する歯車機構53と、この歯車機構53に噛合し前記電気回路からの制御によって駆動されるモータ部54と、トレイ30の下面側に設けられ歯車機構53に噛合する図示しない第二ラックとを備えている。

[0047] ドライブカム50は、合成樹脂などで形成され、トレイ30の進退方向と直交する側面方向に往復自在に配置されている。ドライブカム50の背面側には側面方向に延びるカム溝51が形成されていて、ベース部材20のカム係合ピン24はこのカム溝51に係合されている。カム溝51は、一端が上面側、他端が下面側に配置されるように、側面方向の中間が傾斜状に形成されている。このドライブカム50が側面方向に往復運動することでカム係合ピン24はこの傾斜部を伝ってカム溝51の両端間を移動し、これによってベース部材20は上下方向に往復運動可能となっている。

[0048] このドライブカム50の一側面に形成されている第一ラック52は歯車機構53の第三歯車533に噛合している。この第三歯車533の下面側には第三歯車533より径大となる第二歯車532が一体形成されていて、この第二歯車532は、第一歯車531に噛合している。また第三歯車533は、第四歯車534に噛合している。

第一歯車531はモータ部54のモータ歯車542に噛合している。モータ歯車542は、ホイール541と合成樹脂製のリング状のベルト543によって連結されている。ホイール541の下面側ではフレーム10を介して図示しないモータ本体が設けられていて、このモータ本体から直接駆動力を与えられている。モータ本体は前記電気回路と電氣的に接続されており、電気回路によってモータ本体の回転が制御されている。

第四歯車534はトレイ30の下面側に設けられている図示しない第二ラックと噛み合っている。

[0049] フレーム10の前面部14に設けられている図示しないイジェクトボタンや、外部からの入力などによって、トレイ進退命令が前記電子回路に伝えられると、電子回路はモ

ータ本体を駆動させる。モータ本体が回転すると、回転がホイール541、モータ歯車542を介して歯車機構53の第一歯車531に伝達される。そして、第一歯車531から第二歯車532に回転動力が伝達され、この第二歯車と一体的に設けられる第三歯車533及び第三歯車533と噛合する第四歯車534が回転する。第三歯車533の回転によって、この第三歯車533と第一ラック52で噛合するドライブカム50が側面方向に運動し、ドライブカム50と係合するベース部材20が上面側、あるいは下面側に移動する。また、第四歯車534の回転によって、第四歯車534と第二ラックで噛合するトレイ30が背面側、あるいは前面側に移動する。

[0050] このようにして、ベース部材20とトレイ30はドライブカム50及び歯車機構53によって連結されている。ここで、トレイ30が排出される時に、先ずディスクテーブル23が下面側に移動し、その後トレイ30が排出される必要がある。これには、トレイ30と第二ラックとの摺動の規制によって行われる。これは、例えば、トレイ30は第二ラックに対して所定距離だけ摺動可能となるように設定されている。この場合、イジェクトボタンなどによってトレイ30の排出命令が出されると、モータ部54が駆動し、連動機構500によってベース部が下面側に移動する。この時、同時に第四歯車534も回転し第二ラックが連動するが、この第二ラックはトレイ30に所定距離だけ摺動可能に設けられていて、この所定距離分は第二ラックのみが前面側に移動する。そして、ベース部材20が下面側に移動して、トレイ30と干渉しないだけの間隔になると、第二ラックはトレイ30に係合して、トレイ30を前面側に移動させる。また、トレイ30が背面側に移動してフレーム内に格納された時、このトレイ30と第二ラックとの摺動を規制するために図示しない遊び調整機構が設けられている。

[0051] さらに、トレイ30が挿入される時に、トレイ30とディスクテーブル23との干渉を避けるため、先ずトレイ30が挿入されてから、その後ディスクテーブル23が上面側に移動する必要がある。これには、トレイ30とドライブカム50との間には図示しないタイミング調整機構が設けられている。

[0052] [記録媒体駆動装置の作用効果]

以上のような本実施の形態の記録媒体駆動装置では、カートリッジタイプの記録媒体90を載置して収納するトレイ30に、カートリッジ92の情報孔部95の位置に合わせた

位置に検出孔部34が設けられ、この検出孔部34の下面側において検知レバー35がトレイ30の裏面に設けられている。そして、トレイ30がフレーム10内に収納された状態において、検知レバー35の下面側には、フレーム10の底部11にスイッチ本体112が設けられている。これにより、検知レバー35のレバー頭部351が下面側に押し下げられるとスイッチ本体112のスイッチピン113に当接し、スイッチピン113をスイッチ本体112に押し込んで所定の信号を出力することができる。従って、従来では、ベース部材とスイッチ部とを連動させてカートリッジの情報孔部を検知していたため、スイッチ部の移動軌跡の範囲のスペースを設ける必要があったが、本実施の形態では、スイッチ部111をフレーム10に固定することでベース部材の動作と切り離すことができる。このため、簡単な構成でカートリッジ92の情報孔部95を検知できるとともにスペース効率を良好にできる。また、スイッチ部をフレーム10に固定しているため、従来のごとく上下動するベース部材20にスイッチ部を設置されていた場合に比してケーブルの引き回しが複雑化することなく、断線の恐れも低減でき、検出精度が上昇する。

[0053] また、検知レバー35は、レバー頭部351とレバーピン352とを備え、レバー頭部351には、板ばね353が取り付けられて、この板ばね353の一端はトレイ30の裏面に固定されていて、検知レバー35は常時トレイ30の裏面側から載置面31側へ付勢されている。このため、レバーピン352はトレイ30に設けられる検出孔部34を通して載置面31から出没自在となる。これにより、レバーピン352は、カートリッジ92が載置されたときに、カートリッジ92に形成される情報孔部95を容易に検知することができ、検出精度が向上する。また、スイッチ部をフレーム10に固定しているため、従来のごとく上下動するベース部材20にスイッチ部が設置されていた場合に比べてケーブルの引き回しが複雑化することなく、断線の恐れも低減でき、検出精度が上昇する。

[0054] さらに、レバー頭部351の下部は、曲面状または、二面以上の平面で形成されている。これにより、レバー頭部351が下面側に押し下げられたとき、スイッチピン113と略垂直に当接することができる。従って、レバー頭部351は、スイッチピン113を確実に押し込むことができ、さらに、スイッチピン113に無理な力が加わらないのでスイッチピン113の損傷を防止することができる。また、スイッチピン113は、縦および横の2

方向から押せる2方向動作タイプでもよく、これにより損傷をより防止することができる。

[0055] [実施の形態の変形例]

なお、本発明は前述の実施形態に限定されるものではなく、本発明の目的を達成できる範囲での変形、改良等は本発明に含まれるものである。

[0056] 例えば、本実施の形態の記録媒体駆動装置では、検知レバー35は、板ばね353によってトレイ30の裏面側から載置面31側に付勢されていたが、これに限らない。例えば、図7A、図7Bに示すように、検知レバー35Aは、トレイ30の裏側の固定部354Aに回動自在に設けられ、レバー頭部351Aと固定部354Aとをアーム板353Aで連結する構成であってもよい。このような構成では、レバー頭部351Aは自重により下面側に降下するが、この時、スイッチピン113の上面側への付勢力の方がレバー頭部351Aの自重より大きくなるように設定しておくことで、レバー頭部の自重によるスイッチピン113の押し込みを防止できる。また、このような構成では、このスイッチピン113の付勢力によってレバー頭部351Aおよびレバーピン352Aがトレイ30の裏面側から載置面31側に付勢される。そして、トレイ30にカートリッジタイプの記録媒体90を載置した際に、カートリッジ92の情報孔部95の有無によりレバー頭部351Aおよびレバーピン352Aが上下方向に進退する。例えば、カートリッジ92の情報孔部95が開口していれば、レバーピン352Aがその情報孔部に挿通されて押し下げられない(図7A参照)。一方、カートリッジ92の情報孔部95が閉鎖していれば、レバーピン352Aはカートリッジ92に押し下げられてスイッチピン113を押し込む(図7B参照)。このような構成では、スイッチピン113の付勢力を利用するため検知レバー35に弾性部材を設ける必要がなく、構成をより簡単にできるため、生産コストの削減、部材点数の減少を促すことができる。

[0057] また、本実施の形態の記録媒体駆動装置において、トレイ30の載置面31は、ベアディスクタイプの記録媒体を載置した際に、このベアディスクタイプの記録媒体の位置決めのためのガイド突起38を備えていることを例示したが、これに限られず、検知レバー35にガイド突起38を一体成形することにより、ベアディスクタイプの記録媒体の位置決めとして機能する構成としてもよい。

- [0058] この場合、検知レバー35および検出孔部34は、ベアディスクタイプの記録媒体が載置される載置面31上の円状凹部の周縁の外側近傍に設けられる。このような構成によって、検知レバー35は、トレイ30の載置面31にカートリッジタイプの記録媒体90が載置されたときは、上述した実施の形態と同様に、カートリッジ92の情報孔部95を検知し、適切な情報を取得することができる。そして、ベアディスクタイプの記録媒体を載置面31に載置したとき、トレイ30の円状凹部の周縁に沿って、載置面31上にガイド突起38を突起させて、ベアディスクタイプの記録媒体が円状凹部から外れたり落下したりすることを防止することができる。このような構成にすることで、検知レバー35は、ガイド突起38を兼用できるため、このガイド突起38を新たに形成する必要がなくなる。従って、部品点数を削減でき、生産コストを低減できる。
- [0059] さらに、本実施の形態では、弾性部材として板ばね353を用いて検知レバー35のレバー頭部351を載置面31側に付勢していたが、これに限らない。例えば、図8A、図8Bに示すように、検知レバー35はレバー頭部351と、レバーピン352とを有し、このレバー頭部351を下面側から弾性を有する合成樹脂製カバー353Aで覆うものであってもよい。この合・BR>ャ樹脂製カバー353Aは、カートリッジ92が載置されていない通常時には、図8Aのように、検知レバー35を載置面31側に付勢する。そして、載置面31にカートリッジ92が載置されるなどしてレバーピン352が押し下げられると、図8Bのように、下方に押し下げられ、スイッチピン113を押し込む。このような構成では、簡単な構成で、かつ部品点数も少なくすることができるので、生産コストを下げることができる。
- [0060] また、本実施の形態では、板ばね353は、一端が検知レバー35のレバー頭部351に設けられていて、他端がトレイ30の下面側に設けられる固定部354に固定されている構成を示したが、これに限らない。例えば、図9に示すように、板ばね353Bは、一端が検知レバー35Bのレバー頭部351に設けられて、他端が、トレイ30の下面側から載置面31側に貫通して形成されるばね挿通孔39を通して、載置面31側に設けられる固定部354Bに固定される構成としてもよい。
- [0061] また、本実施の形態において、スイッチ本体112からスイッチピン113が上方に突出する構成を例示しているが、これに限られず、例えば、スイッチ本体112は上面に

金属製の接触部を有し、一方レバー頭部351の下面側に前記接触部に当接可能な導電性の当接部を有し、接触部は、当接部が当接した事を検知して所定の信号を電気回路に出力するものであってもよい。このような構成では、スイッチ部111の厚みをさらに薄くできるので、装置全体の厚み寸法を小さくできる。

[0062] 〔実施形態の作用効果〕

カートリッジタイプの記録媒体90を載置するトレイ30に、カートリッジ92の情報孔部95に合わせた位置に検出孔部34が設けられ、この検出孔部34の下面側において検知レバー35がトレイ30の裏面に設けられている。そして、トレイ30がフレーム10内に収納された状態において、検知レバー35の下面側のフレーム10の底部11にスイッチ部111が設けられている。これにより、スイッチ部111をフレーム10に固定することでベース部材の動作と切り離すことができ、簡単な構造でカートリッジ92の情報孔部95を検知できるとともにスペース効率を良好にできる。

産業上の利用可能性

[0063] 本発明は、カートリッジの内部にディスクを収納するカートリッジタイプの記録媒体の記録媒体駆動装置および記録再生装置として利用できる。

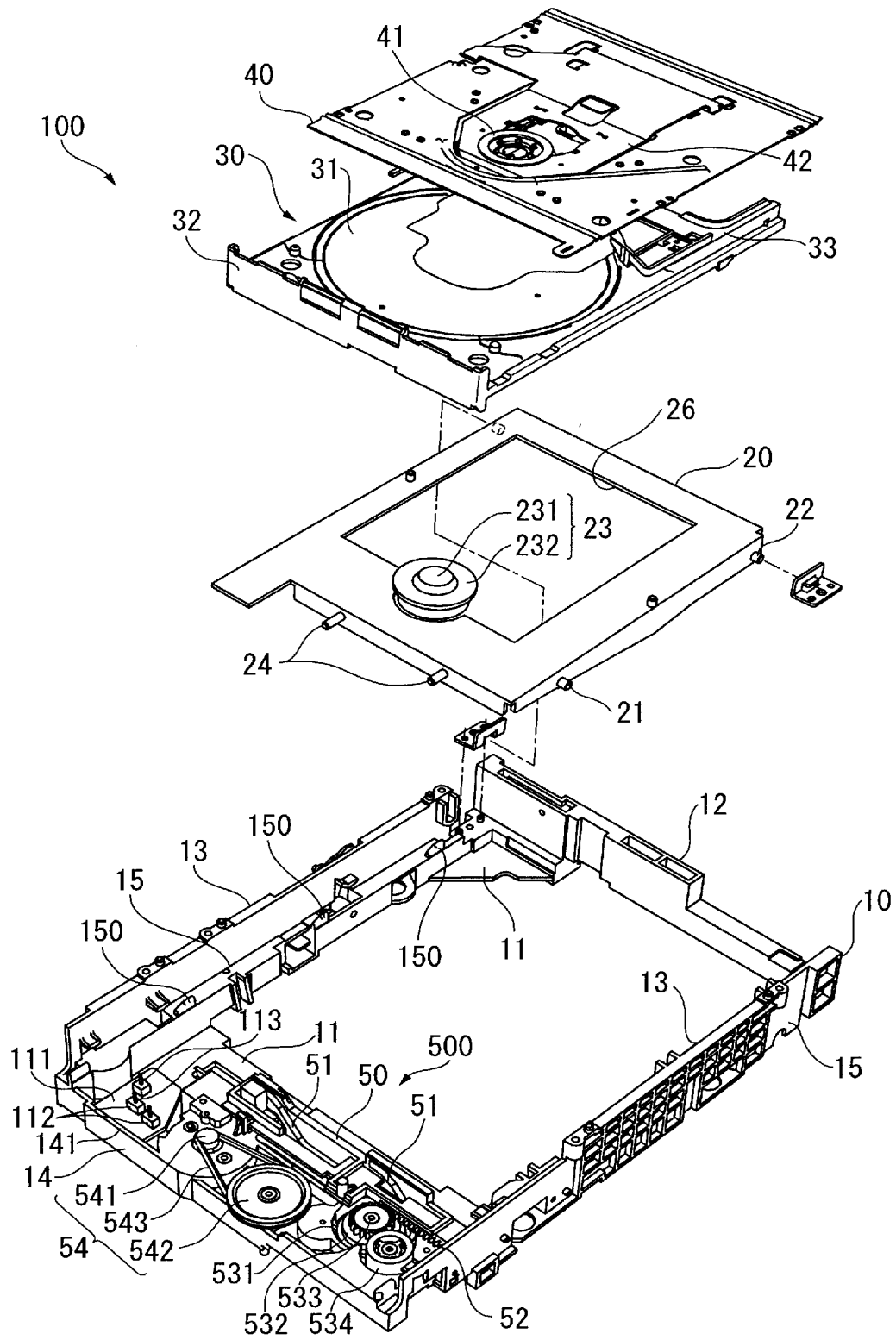
請求の範囲

- [1] カートリッジに収納された記録媒体本体の状態に関する情報を前記カートリッジに形成される情報孔部の開閉により検知可能な記録媒体を駆動する記録媒体駆動装置であって、
- 前記記録媒体を載置する載置面を有してこの記録媒体をフレームの内部に収納可能とするトレイと、
- 前記トレイの前記載置面において出沒自在とされるとともに前記トレイの載置面から突出して前記情報孔部の開孔を検知する検知部と、
- 前記フレーム側に配置されて前記検知部の出沒状態を検知して前記記録媒体の状態に関する情報を取得するスイッチ部と、
- を具備したことを特徴とした記録媒体駆動装置。
- [2] 請求項1に記載の記録媒体駆動装置であって、
- 前記検知部は、前記情報孔部を検出するピン部材と、前記ピン部材を支持する支持部とを備え、
- 前記トレイは、前記ピン部材を挿通する検出孔部を有し、
- 前記検知部の支持部を、前記トレイの載置面と反対側面となる裏面側から前記載置面側の方向に常時付勢する弾性部材を備えた
- ことを特徴とした記録媒体駆動装置。
- [3] 請求項2に記載の記録媒体駆動装置であって、
- 前記弾性部材は、一端が前記支持部に固定され、他端が前記トレイに固定される板ばねである
- ことを特徴とした記録媒体駆動装置。
- [4] 請求項1に記載の記録媒体駆動装置であって、
- 前記検知部は、前記スイッチ部の略直上に配置され、
- 前記スイッチ部は、前記トレイに対して略上下に進退するとともに前記トレイ側に前記検知部の自重よりも大きい付勢力で付勢されるスイッチピン部材を具備した
- ことを特徴とした記録媒体駆動装置。
- [5] 請求項1ないし請求項4のいずれかに記載の記録媒体駆動装置であって、

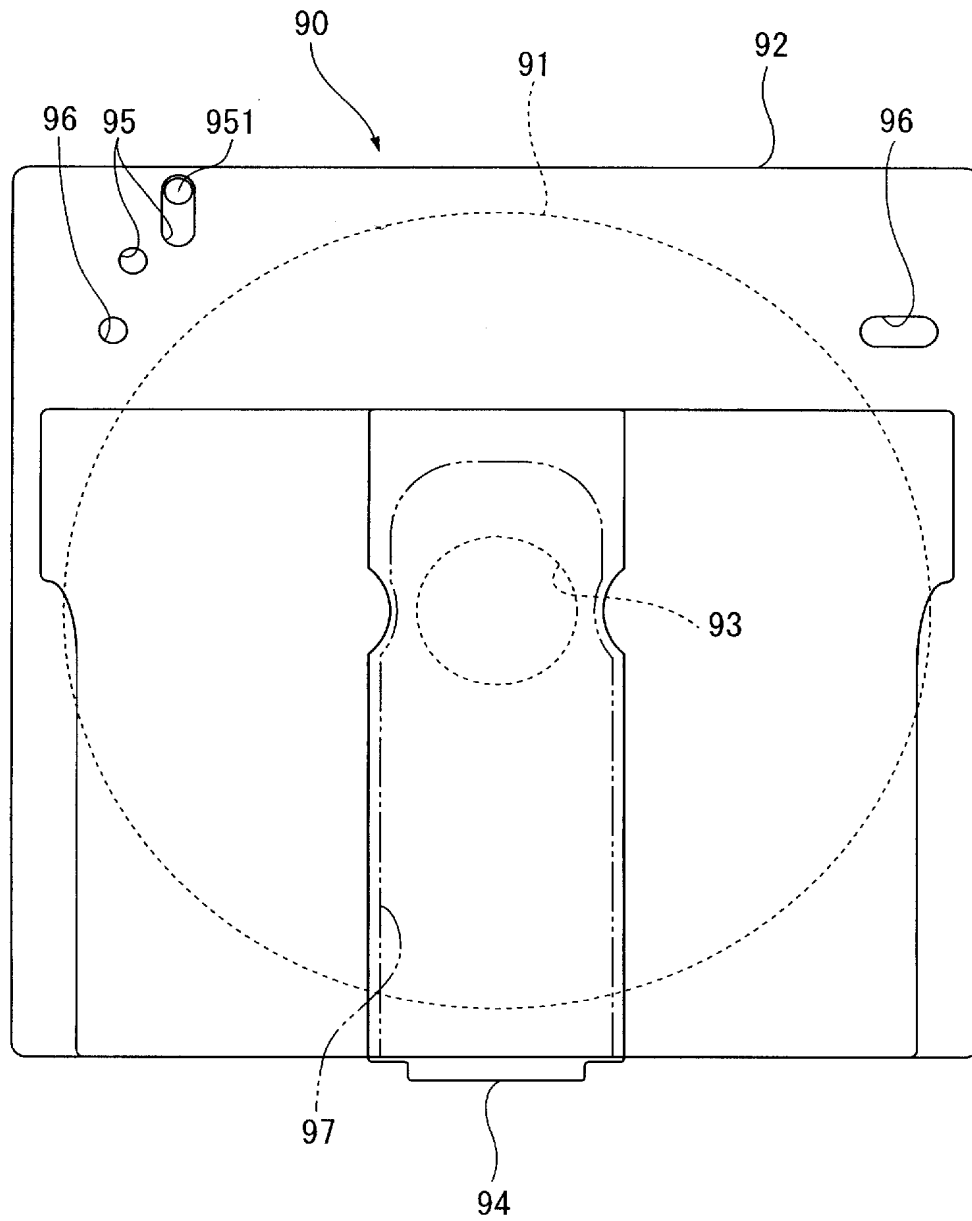
前記トレイは、ベアディスクタイプの記録媒体を載置可能であり、
前記検知部は、前記ベアディスクタイプの記録媒体を位置決めする
ことを特徴とした記録媒体駆動装置。

- [6] 請求項1ないし請求項5のいずれかに記載の記録媒体駆動装置を備え、
前記記録媒体を記録および／または再生する
ことを特徴とした記録再生装置。

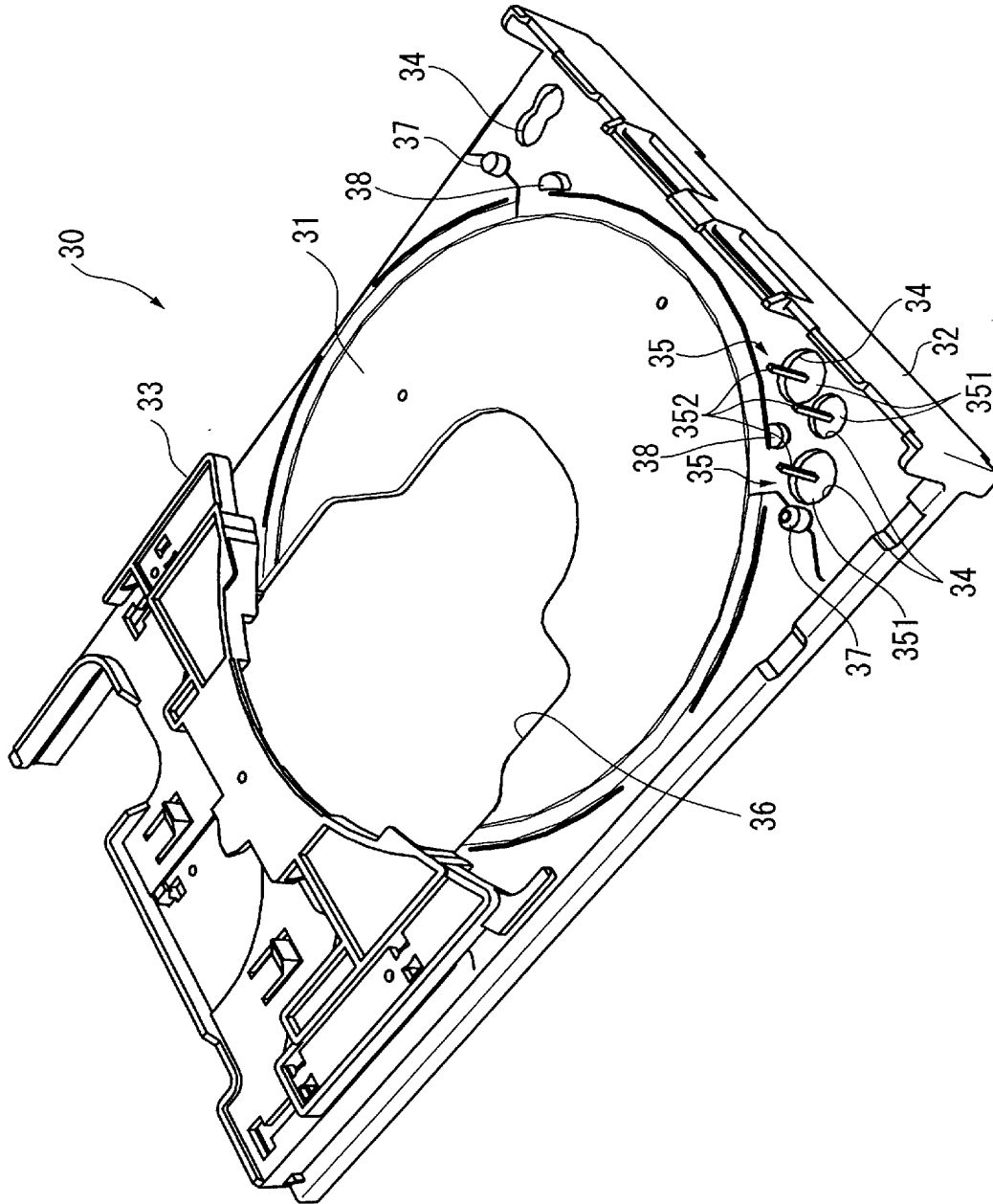
[図1]



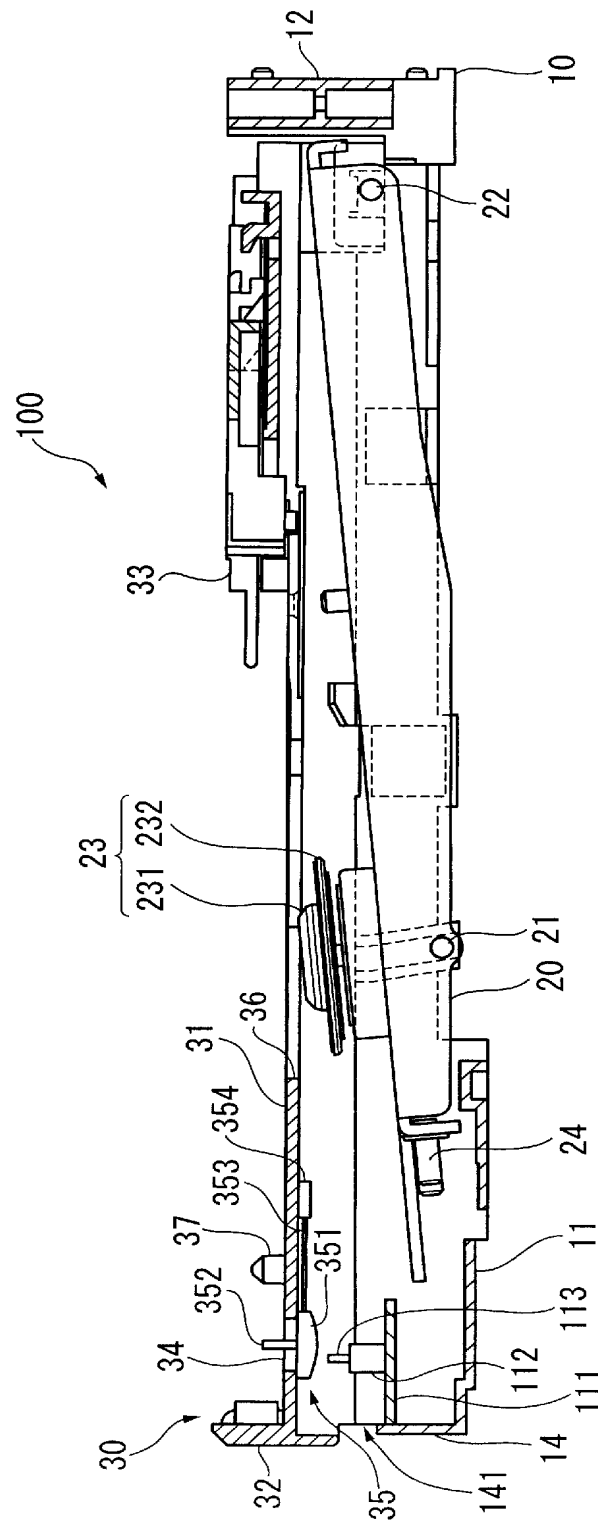
[図2]



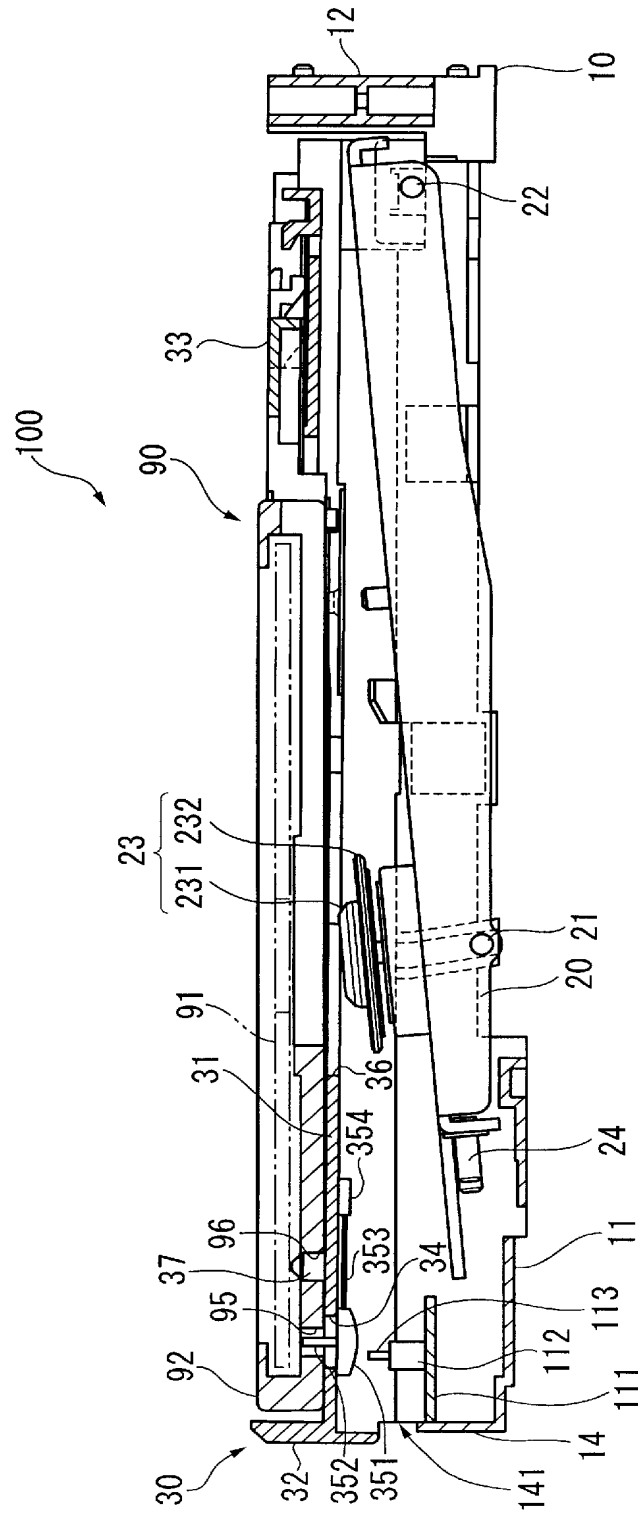
[図3]



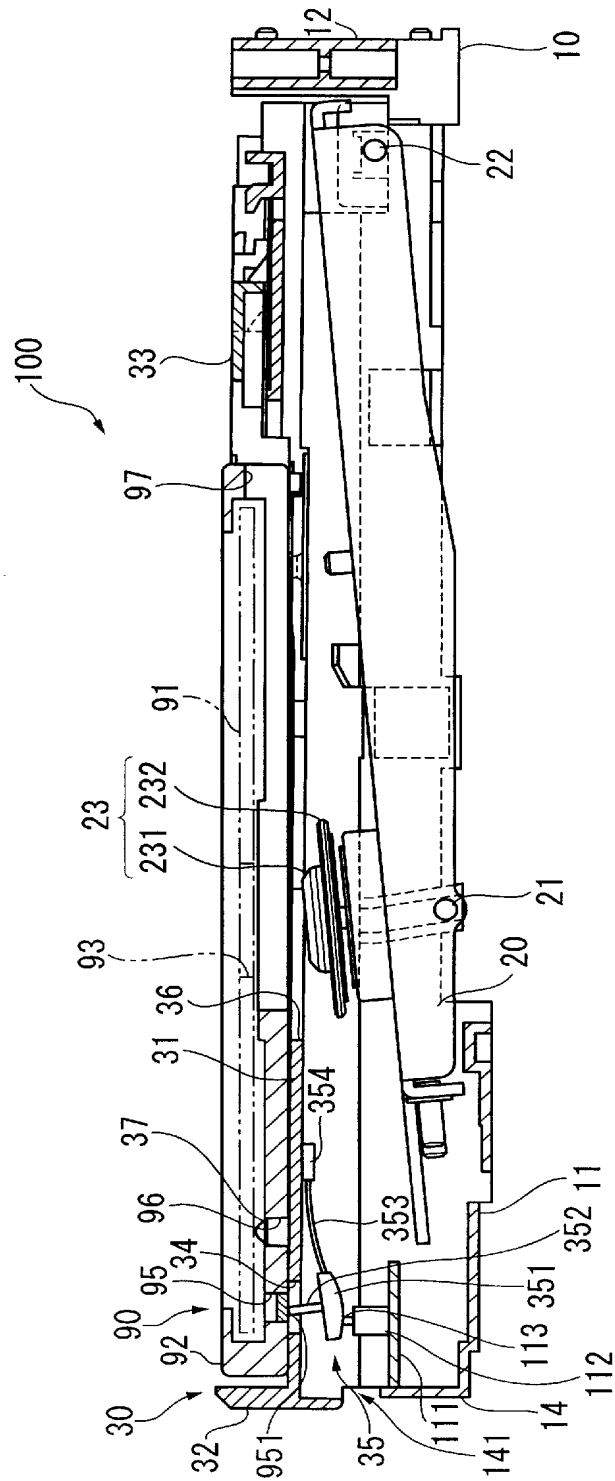
[図4]



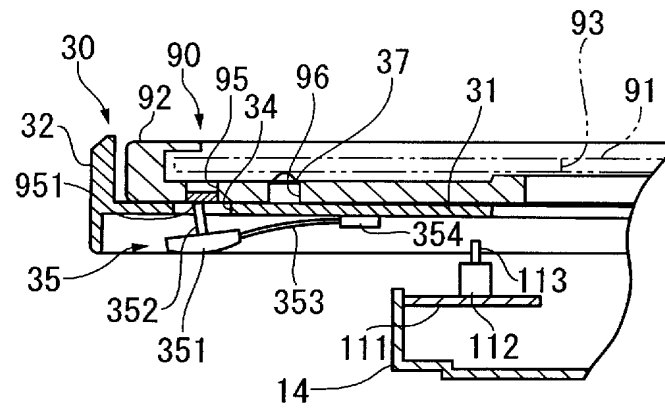
[図5]



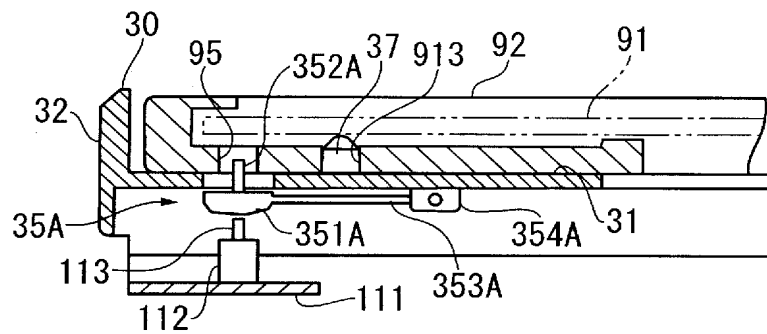
[図6A]



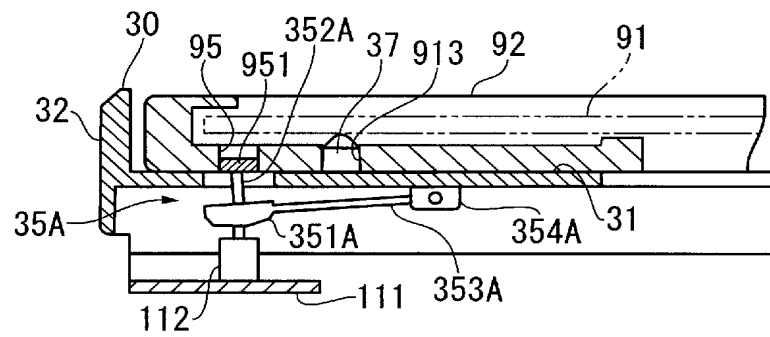
[図6B]



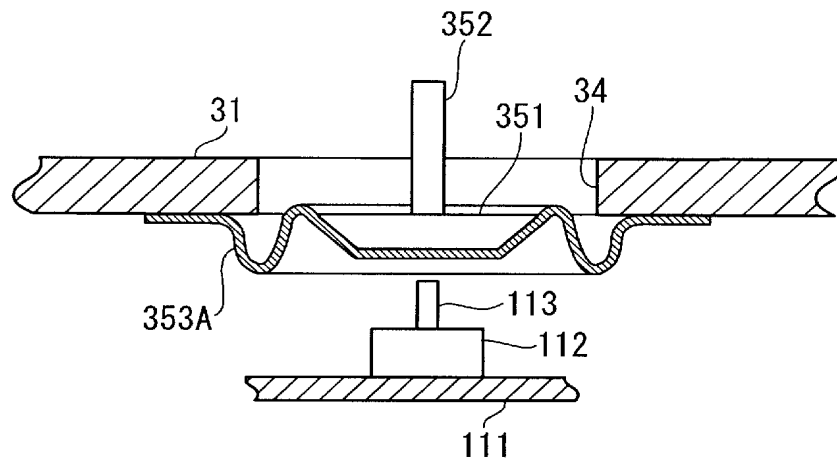
[図7A]



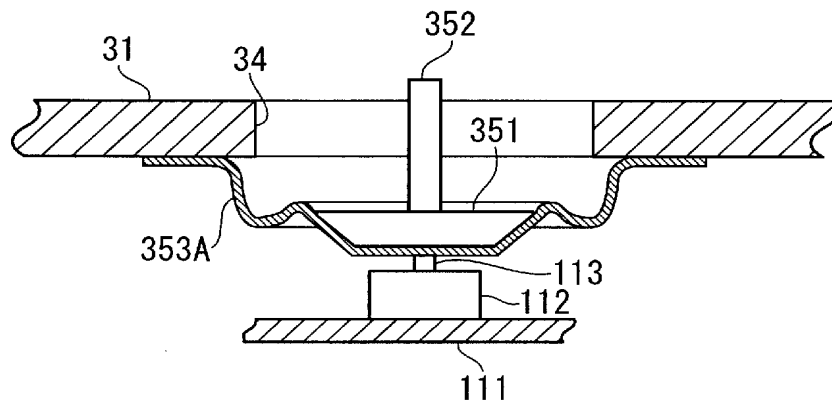
[[図7B]]



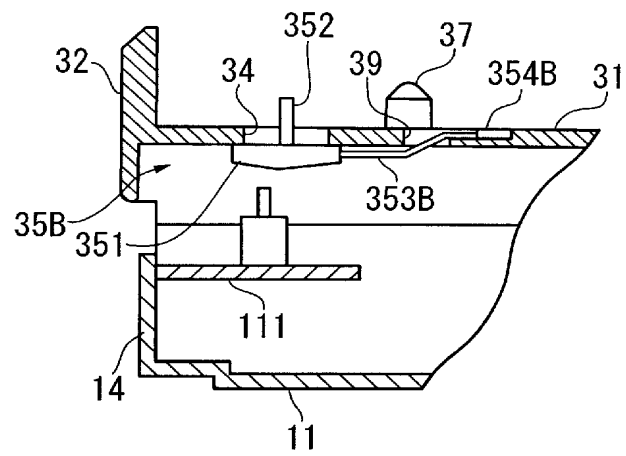
[[図8A]]



[図8B]



[図9]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/002007

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ G11B19/12, 19/10, 19/04, 17/04, 23/28

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ G11B19/00-18, 17/04, 23/00-50

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2005	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2002-124000 A (Teac Corp.), 26 April, 2002 (26.04.02), Full text; all drawings & US 2002/0044504 A1 & CN 1355530 A & TW 518563 B	1-6
A	JP 7-220380 A (Seiko Epson Corp.), 18 August, 1995 (18.08.95), Full text; all drawings (Family: none)	1-6
A	JP 59-138053 U (Nippon Columbia Co., Ltd.), 14 September, 1984 (14.09.84), Full text; all drawings (Family: none)	1-6

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
13 April, 2005 (13.04.05)

Date of mailing of the international search report
10 May, 2005 (10.05.05)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/002007

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
P, A	JP 2005-4951 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 06 January, 2005 (06.01.05), Full text; all drawings (Family: none)	1-6

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ G11B19/12, 19/10, 19/04, 17/04, 23/28

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ G11B19/00-18, 17/04, 23/00-50

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用了電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2002-124000 A (ティアック株式会社) 2002.04.26, 全文、全図 & US 2002/0044504 A1 & CN 1355530 A & TW 518563 B	1-6
A	JP 7-220380 A (セイコーエプソン株式会社) 1995.08.18, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-6
A	JP 59-138053 U (日本コロムビア株式会社) 1984.09.14, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-6

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

13.04.2005

国際調査報告の発送日

10.5.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

▲吉▼澤 雅博

電話番号 03-3581-1101 内線 3591

5Q

9558

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する 箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P, A	JP 2005-4951 A (松下電器産業株式会社) 2005.01.06, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-6